

平成 29 年度 事業の概要

平成 29 年度は、新たに 4 つの部会を設け、委員会構成をはじめとして工業会活動の機動的な見直しを開始する年度であった。JEMIMA ビジョンで掲げた計測・制御の総合的な工業会の実現を目指し、変化する事業環境を踏まえて、既存の活動の見直しと今後の活動のあるべき姿について検討した。

基本機能部会においては、傘下委員会の横断的なキーワードが「情報収集/発信」「広報機能」「グローバル化」であることを確認、特に傘下委員会の「グローバル化」について次年度継続して検討することとなった。任務遂行のための会員負荷増加がみられ、適正化には部会を超えた議論も必要との認識を持った。

規制・制度部会においては、所属委員会の「監視している法規制・制度のリストアップ」と「外部関連官庁・団体との連携状況」について確認と情報共有を行い、今後の取組方針について検討を行った。

政策課題部会においては、部会及び所属委員会の活動意義を再確認したうえで、会員企業への成果還元を増進すべく、共有すべき成果（お宝）を特定し HP 公開等の準備作業を指示し、さらに新しい政策課題の特定と解決に向けた討議を行った。

製品別部会においては、所属委員会の課題抽出と解決のための仕組みについて検討した。共通課題に「標準化規格化の効率アップ」「新分野の探索」をあげ更なるコンシェルジュ事業との連携をも視野に入れて解決を図ることとした。

また、工業会設立 70 周年を迎えるのを前に、記念事業の一環としてウェブサイトの刷新と事務局の IT システムの充実のための投資を行った。

工業会活動の「グローバル」対応の推進では、泰日経済技術振興協会（TPA）との協力でタイにおいてスマートファクトリセミナーを開催した。ウェブサイトの刷新にあたっては、英文サイトの充実を実現した。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、計測展 TOKYO2017 をシステムコントロールフェア（SCF）と共同で開催した。EU 規制に関する Category8&9 関連工業会連絡会などの場で、関連工業会との協力を継続した。

会員満足のさらなる向上のために、コンシェルジュ事業を開始した。人材育成セミナーを 14 回開催した。輸出管理、環境規制等の分野で、関係する政府機関に対して働きかけた。各種調査の結果はセミナー等により会員に提供した。

各委員会での主な活動

以下、会計区分に従って、委員会活動等の成果の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

1-2 広報事業

2. 標準化・規格制定事業

II. その他会計（収益事業）

3. 展示会事業

III. 法人会計

4. 関西支部事業

5. その他事業

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

(1) 企画運営会議関連

1) 企画運営会議

JEMIMA 創立 70 周年事業概要を企画立案して理事会に提案し、記念事業実行委員会を立ち上げ、ウェブサイトの刷新など事業の一部を開始した。

泰日経済技術振興協会（TPA）と共同でタイにおいて「スマートファクトリーセミナー」を開催した。

会員満足に直結する事業として好評を博している人材育成セミナーは、回数を 13 回から 14 回に増やし、内容を充実させた。また、コンシエルジュ事業を企画し、事務局が実施に移した。

11 月以降は、平成 30 年度事業計画及び予算の策定指針に基づき、各委員会の事業計画・予算を精査して、全体事業計画と収支予算案をまとめて理事会に提案した。

2) 70 周年記念事業実行委員会

記念式典、表彰、ウェブサイトの刷新などの記念事業を企画し、理事会に提案した。

3) IoT イノベーション推進委員会

Industrie 4.0/IIoT の概況を、産官学を含めた委員/オブザーバからの知見紹介や各社取組状況の共有化を通じ、今後の討議のベースを構築した。活動の情報発信の一環として SCF/計測展 2017 にて委員会セミナーを行い、会員企業・ユーザ企業含め多くの関係者へ紹介を行った。重点 4 テーマについて検討推進の WG を設置した。

(2) 基本機能部会関連

1) 調査・統計委員会

JEMIMA 統計システム見直し作業の第一歩として、現状の問題点を把握した。基本機能部会での意見交換を踏まえて「中期見通し」の宣伝方法を検討し、先ず計測展コンシェルジュブースで紹介した。また、「中期見通し」の活用について、委員会内での勉強会を実施した。グローバルデータの調査公開方針を検討し、ユーザ市場情報も取り入れ集計を行うこととした。

2) 国際委員会

泰日経済技術振興協会(TPA)と協力してタイにおいて「スマートファクトリーセミナー」を実施、成功裏に終了した。TPA からも高評価と今後の活動に対する大きな期待を獲得した。戦略的なセミナーテーマを設定し開催した。70 周年記念行事のウェブサイト刷新で、海外コンテンツの作成に寄与した。

(3) 規制・制度部会関連

1) 製品安全・EMC 委員会

情報交換会を毎月開催して、各国法規制の情報を共有し、製品安全・EMC および無線機器の規制の概要をまとめた委員会内資料のアップデートを行った。英国 GAMBICA と情報交換会を実施し、欧州規制の最新情報入手した。成果は、「IEC 61010 最新情報」等のセミナー、メルマガへの継続的な掲載(23 件)で会員に提供した。IEC/TC66(計測安全)国際会議へのエキスパート派遣および上田会議へのオブザーバ参加により最新情報を入手し、その成果を会報等で報告した。

2) 輸出管理委員会

各社輪番で自らの企業の輸出管理の悩み相談、特徴紹介、事例発表などを行って情報共有を行った。質疑応答や経験の深い委員からのアドバイスなどにより、輸出管理体制確立、適切な運用のために協力・支援を行うことができた。JEMIMA 輸出管理委員会として輸出令等改正案に対するパブコメを提出した。また専門団体(CISTEC)への派遣委員を介して、経済産業省への提案や答申作業に参画した。さらに、海外に生産・販売子会社を展開している会員企業により、現地法規制、国内外の取り決めや手続きなど、海外展開時に必要となる情報展開、意見交換を

実施した。

3) 知的財産権委員会

特許庁との意見交換会、異業種との意見交換会、及び知的財産契約実務に関する講演会を実施し、JEMIMA 知的財産権委員会ならではの情報とサービスを提供した。また、IoT イノベーション推進委員会と連携し、講演会を2回（鮫島弁護士、特許庁）追加で開催し、貴重な情報を共有するとともに、関係各署との連携を深め、サービス提供の幅を広げることができた。

委員会ではマネージメントに関するテーマ（2回）を、また実務研究会では知財実務に関するテーマ（6社9回）についての発表、意見交換を行った。

4) 資材調達委員会

型・治具管理/取引先調査に関する各社動向のアンケート調査及び意見交換により、問題への様々な対処の仕方や、共通の課題が浮き彫りになるなど、有益な議論ができた。下請取引適正化推進に関するセミナーを開催した。また、

工作機械メーカ2社/生産・物流支援機器販売1社の工場視察を実施した。

5) 環境グリーン委員会

欧州関連機関8団体訪問、うち欧州照明工業会 LightingEurope、独コンサル BiPRO とは初めての交流を行った。また、国内で GAMBICA 及び在ブラッセルのコンサル EPPA との交流会に参加した。

会員企業の RoHS2 適用除外延長申請、現地大使館向け UAERoHS 説明資料の作成 (Category8&9 関連工業会連絡会と合同) など、海外規制への対応を行った。

また、水銀汚染防止法政省令改正の際に会員企業の用途を追加し、モントリオール議定書国内担保法のため、会員企業の半導体製造情報を提供するなど、国内規制への対応を行った。

環境セミナー2回（東京・大阪）、計測展でのセミナー、連絡会セミナーを実施し会員への情報提供を実施した。

6) 防爆計測委員会

型式検定のための申請ガイド作成の取組の一環として、最新の規格や検定制度への理解を深めた。新たに登録された型式検定機関 Certification Management Limited (CML) と意見交換会を実施して、検定の運用状況等の相互理解を深めた。IEC/TC31（爆発性雰囲気で使用する機器）及び IECEx システム国内審議委員会に委員を派遣して関連規格の改定や国際動向に関する情報を収集し、委員会内へ展開した。

(4) 政策課題部会関連

1) 校正事業委員会

都道府県計量検定所宛のアンケート調査実施により JEMIMA の認知について一定の成果を得た。温度指示計器の JCSS 範囲の拡大や適用指針の改定について、製品評価技術基盤機構(NITE)に意見を提出した。JCSS 見学会の開催により、会員企業の社内教育の推進を支援した。

2) エネルギー・低炭素政策委員会

経済産業省、環境省、内閣府で開催された審議会等を傍聴、また関連する外部委員会(METI エネルギーリソースアグリゲータビジネス検討会など)に参加し、エネルギーに関する政策動向や情報を収集し共有した。IEC/TC65/WG17 (スマートグリッドと工場のインタフェース) 国際会議に参加、IEC TS62872 Ed.2 のユーザストーリーとユースケースの改定案を提案し、WD を作成した。他団体との交流(電気学会、省エネセンター2件)、計測展委員会セミナー等の講演、工場のエネルギー効率化に関する Whitepaper の英語版発行などを通じ啓発活動を行った。

3) 先端技術調査委員会

グローバルに活躍の超一流講師の講演会を4回開催し、委員会メンバー以外に広く JEMIMA 会員企業内外にも先端技術情報及びすばらしいアイデア・発想を学ぶ場を提供した。個社では訪問出来ない最先端研究施設(川崎重工(株)ロボット第1工場 ショールーム)を訪問し、最先端研究状況並びに将来動向について認識を深める場を提供した。東京地区会員対応のインターネット講演会を3回、加えて計測展 2017TOKYO での講演会を1回実施した。さらに、上記の様な先端科学技術研究機関との JEMIMA 資産とも成り得る関係構築(大阪大学産業科学研究協会)を実現できた。

4) 産業計測機器・システム委員会

有識者による講演会、作業部会の成果を紹介するセミナー、雑誌「計装」への掲載等を通じて、情報提供・共有を実施し、ユーザも含めて幅広く活動成果を還元した。IEC/TC65 国内委員会・諮問委員会に正副委員長が毎月参加し、国際標準化活動の動向を委員会で共有した。また今年度より設置された部会において2つの部会に所属し、他委員会との情報・意見交換を行った。成果の会員向け還元として、新 HP 公開にあわせて工業用無線のガイドブックを会員企業向けに公開すべく準備を完了した。今年度は下記の6作業部会で活動した。

- ①機能安全調査研究
- ②セキュリティ調査研究
- ③工業用無線技術調査研究
- ④JCSS 対応(流量)

⑤流量計評価規格

⑥JEMIS 032（超音波流量計による流量測定方法）改正検討

（5）製品別部会関連

1）指示計器委員会

JIS C 1102-1（直動式指示電気計器-第1部）の改正素案作成のため、対応国際規格との比較表を作成した。JIS C 1111（交流入力トランスデューサ）の改正素案を作成し、JIS改正公募事業に採択され、次年度より原案作成委員会を開催する。IEC/TC85（電磁気量計測器）国内委員会に委員派遣を行い、JISに関連する国際規格の動向をいち早く入手し、JISの見直しに役立てることができた。JISマーク認証更新審査が問題なく終了したことを確認した。

2）電力量計委員会

日本電気計器検定所（JEMIC）と新JIS課題検討会にて、新たに導入された計量保護特性に関して重点的に議論し認識を合わせた。また、IEC/TC13（電力量計測及び制御）国内委員会に参加し、メーカーの立場から意見を具申した。

電気計器技術課題等研究会WG2に参加し、変成器付計器の有効期間延伸や端子カバーの構造見直し、スマートメータ長期性能WG立上げに関してメーカーの立場から意見具申した。また、多回路合成計量器の規制緩和の推進、パルス合成の型式の取り扱いについての要望をJEMICに提出した

資源エネルギー庁、JEMIC、電気事業連合会、計器工業協議会等との情報交換を実施し、最新情報を入手するとともに業界意見を発信した。

3）電子測定器委員会

IoTイノベーション推進委員会への参加、及び委員会への活動紹介を通じビジネスの全容の理解と計測の可能性を模索できた。業界活性の一環として計測業界向けにマーケティングセミナーを実施し、会員企業の製品企画スキルの向上を図ることができた。また計販会でセミナーを実施、IoT分野動向や計測器の歴史などから新しいビジネスへの切り口へのヒントとなった。他団体の交流を積極的に行い、日本学術振興会「次世代のスイッチング電源システム第173委員会」との意見交換までの道筋をつけた。

4）温度計測委員会

JEMIS 034（測温抵抗体）の改正及びJIS C 1605（シース熱電対）改正素案作成の作業を行った。作業は次年度に継続する。計測展の場で温度センサのJCSSについてユーザに情報提供するとともにユーザの動向把握を行った。産総研で高温（1600℃）の標準供給が完了し、依頼した各社で得られた試験結果等の運用について検討し、次年度、持ち回り試験を行うこととした。

5) 環境計測委員会

JIS B7993 (排ガス自動計測システム) 改定作業を委員会、分科会を開催して行った。計測展 2017TOKYO へ出展し、JEMIMA および環境計測委員会の認知度向上活動に寄与した。環境計測関連 JIS のモニタリング (5年ごとの見直し作業) を行った。環境計測ガイドブック (英語版) の編集作業を行った (次年度へ継続)。

6) 放射線計測委員会

放射線計測関連セミナーを開催し電力関係など参加者に好評であった。定例委員会にて放射線計測技術の最新動向を情報共有した (6回実施)。原子力規制庁、日本アイソトープ協会 (JRIA)、産総研、IEC/TC45 国内委員会などの関連団体・機関との密な意見交換、情報交換を行った。

1-2 広報事業

1) 広報委員会

JEMIMA のブランドイメージ向上にむけて Web サイトの刷新を行った。トップページや各サイトへの誘導を工夫すると共に活動状況や資料のチラ見せにより会員メリットの PR を狙った。70 周年記念事業実行委員会や基本機能部会の各委員会とのコミュニケーションで Web サイトイメージのコンセンサスを得られた。

2. 標準化・規格制定事業

1) IEC/TC45 国内委員会

審議文書の回付と投票手続、エキスパート登録を通して日本の意見を国際規格に反映することができた。

2) IEC/TC65 国内委員会

IEC 審議文書に投票 (73 回) し、国際WG 専門委員会を日本で開催 (5 回) し、海外開催の国際会議に委員派遣 (51 回) して、日本の意見を国際規格に反映させた。日本から提案した規格については、「安全とセキュリティ」の技術報告書 (TR) が委員会原案 (CD) から技術報告書原案 (DTR) に進むことが決まり、「スマートグリッドと FEMS」の TR は第 2 版改訂準備が完了し開発開始へと進んだ。TC65 の標準化活動全般の紹介を皮切りに JEMIMA 会報での連載報告を開始した。

- 3) ISO/TC30 国内委員会
投票案件 13 件を処理した。

3. 展示会事業

1) 計測展 TOKYO 実行委員会

今回から、システムコントロールフェア (SCF) との完全合同開催とした。カンファレンスや主催者特別企画での潮流発信を行い、来場者を目標の 5 万人を超える 53,243 人となった。アンケート回答でも概ね満足との評価を得た。出展数は、800 小間の想定に対して 923 小間を達成した。海外来場者数は前回の 1,042 人から 2,176 人へと倍増し、大学・高専セミナーも過去最高の 20 研究室が参加した。

2) 計測展 OSAKA 実行委員会

2018 年 11 月の開催に向けて、メインテーマ、キャッチの確定、出展募集開始、各種企画の決定など、準備を進めた。会員出展率 UP の為の新規会員トライアル出展メニューを、関西団体連携等により展示場増設拡大を目指した。AI・ビッグデータ、ICT 技術融合等の出展分野拡大、近経局との特別連携拡大、自動車技術会関西支部協賛特別講演等による出展誘致と来場者誘致の相乗拡大を目指す企画の具体化を進めた。

4. 関西支部事業

先端技術調査委員会の事務局を務めるとともに、計測展 OSAKA の企画・実施に協力した。近畿経済産業局、近畿総合通信局、在関西団体との連携を進めた。

5. その他事業

電気計測器について生産性向上投資促進税制の証明書 352 件、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書 205 件を発行した。